

第28期決算

貸借対照表

2025年12月31日現在

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

モエコタイランド株式会社

代表取締役社長 関 徹

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>24,207,904,786</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,260,948,009</b>
現金および預金	2,070,334,015	未払金	298,003,985
売掛金	591,304,499	未払法人税等	44,598,768
製品	3,179,922	未払外国納税金	891,612,631
預け金	21,492,720,000	その他の流動負債	26,732,625
その他の流動資産	50,366,350		
<b>固定資産</b>	<b>5,114,507,565</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,010,295,823</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,114,507,565</b>	繰延税金負債	14,841,547
建物	71,380,652	資産除去債務	6,995,454,276
坑井	2,121,693,057		
機械装置	1,214,731,409		
建設仮勘定	1,706,702,447		
		<b>負債合計</b>	<b>8,271,243,832</b>
		<b>純資産の部</b>	
		株主資本	21,051,168,519
		資本金	2,499,000,000
		利益剰余金	18,552,168,519
		その他利益剰余金	18,552,168,519
		繰越利益剰余金	18,552,168,519
		<b>純資産合計</b>	<b>21,051,168,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,322,412,351</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,322,412,351</b>

# 損 益 計 算 書

自 2025年 1月 1日

至 2025年12月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,498,009,387
売 上 原 価		1,880,034,235
売 上 総 利 益		5,617,975,152
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		122,698,455
営 業 利 益		5,495,276,697
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	364,365,209	
為 替 差 益	167,187,286	
雑 収 入	17,091,325	548,643,820
営 業 外 費 用		
資 産 除 去 債 務 に 係 る 見 積 り 変 更 に 伴 う 一 括 償 却 額	753,793,023	
雑 損 失	679,102	754,472,125
経 常 利 益		5,289,448,392
税 引 前 当 期 純 利 益		5,289,448,392
法 人 税 お よ び 住 民 税	167,978,822	
法 人 税 等 調 整 額	10,168,021	
外 国 納 税 金	2,632,526,679	2,810,673,522
当 期 純 利 益		2,478,774,870

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 …………… 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

鉱業用有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 35年

坑井 5年

機械装置 12年

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

資産除去債務 6,995,454,276円

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 881,448,628円を変更前の資産除去債務に加算しています。また、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 753,793,023円は当期に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

各種廃鉱作業の単価について、将来見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,118,174,440円

2. 有形固定資産の減損損失累計額 4,884,943,080円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 21,492,720,000円

短期金銭債務 26,862,699円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(業務委託料) 113,880,405円

営業取引以外の取引(受取利息) 343,804,193円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 49,980 株

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
資産除去債務	2,023,784,922 円
繰越外国税額控除限度超過額	3,702,691,669 円
固定資産減損分	83,622,155 円
繰延税金資産小計	5,810,098,746 円
評価性引当金	△5,801,736,531 円
繰延税金資産合計	8,362,215 円
(繰延税金負債)	
除去費用資産計上額	△23,203,762 円
繰延税金負債合計	△23,203,762 円
繰延税金負債の純額	14,841,547 円

## (資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における天然ガス・コンデンセート生産設備につき、パートナーから概ね毎年入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する 2040 年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	5,802,403,173 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	195,530,655 円
見積りの変更による増加額	881,448,628 円
時の経過による調整額	175,497,120 円
為替換算差額	△59,425,300 円
期末残高	6,995,454,276 円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は為替予約を行っていますが、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。為替予約取引において、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、預金、売掛金、預け金、未払金、未払法人税等、未払外国納税金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

## (関連当事者との取引に関する注記)

(単位:円)

会社等の名称	議決権等の被所有割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額 (注 1)	科目	期末残高
三井物産㈱	被所有 間接 51.42%	親会社	資金の貸借	資金の貸付	20,797,242,500	預け金	21,492,720,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	421,191 円
2. 1株当たり当期純利益	49,595 円